

大学コンソーシアム富山 令和3年度地域課題解決事業申請書

(**新規** ・ 継続)

自治体等名	滑川市	担当者	所属 総務部企画政策課 氏名 荒井 祐紀 TEL 076-475-2111 (内線 223) E-mail y_arai@city.namerikawa.lg.jp
地域課題名	Uターンに対する意識調査	事業費	100 千円
地域課題の背景	<p>当市の人口の転入者から転出者を差し引いた社会増減は、平成 28 年より 4 年連続社会増となっているが、年代別に見ると、10 代後半～20 代前半は、他の年代よりも社会増が少ないもしくはマイナスとなっており、進学で市外に転出する人が多いが、Uターンすることが少なくなっていると推測されている。市としては、Uターンを促進するための施策を検討したいと考えているが、実際に学生への意識調査は実施できておらず、施策を考案するための検討材料が不足している状態である。</p>		
課題の概要	<p>(1)課題＝解決したい問題の説明、(2)その課題解決において自治体が行うこと、(3)高等教育機関に求めたいこと、<u>についてできるだけ具体的に記入願います</u>)</p> <p>Uターン促進の検討材料とするために、現役の学生の意識を知るところから始めたいと考えている。市から高等教育機関に対して、市の現状についての情報を提供し、高等教育機関では、その情報をもとに、現役の学生のUターンに対する意識やUターンしたいまちとはどのようなまちか、滑川市に足りないもの、市内企業の雇用状況など、滑川市へのUターンを促進するためのデータ収集・分析を実施していただきたい。</p>		
事業実施に当たっての協働体制	<p>【自治体等の役割】 学生の活動に対する支援、情報提供等</p> <p>【高等教育機関の役割】 学生に対する意識調査、データ分析等</p>		
成果の活用方法	<p>調査・分析いただいたデータをもとに、より有効な移住施策を考案し、実施する。</p>		

【作成上の注意】

- 「事業費」欄は、高等教育機関に対し支出する金額を記入願います。
(自治体等からの事業費が、本事業実施経費の全額となります。)
- 課題に関する詳細資料(秘密事項は除く)がある場合は、添付願います。
- 課題が複数ある場合は、別様に記載願います。
- 申請書は1ページに収める必要はありません。できるだけ具体的に記入願います。